

平成30年度

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻入学者選抜試験

【2年短縮型】

法律科目試験問題：商法（配点：80点）

注意事項

- 1 机上に各自の「受験票」と「法科大学院全国統一適性試験受験票」を出しておくこと。
- 2 問題冊子は、監督者が「解答始め」の指示をするまで開かないこと。
- 3 問題冊子は、全部で2ページである。
解答用紙は、全部で8ページである。
問題冊子、解答用紙に脱落のあった場合には申し出ること。
- 4 解答用紙は切り離さないこと。
解答用紙は、8ページを超えて使用することはできない。
- 5 解答用紙の上部所定欄に、1ページには氏名、受験番号、試験の科目名を、2ページ以降は各ページに氏名を忘れずに記入すること。
- 6 解答は、第1問は1ページから、第2問は5ページから記入すること。
- 7 解答以外のことを書いたときは無効とすることがある。

(商法)

第 1 問

A 社は、自動車部品製造・販売を定款上の目的とする株式会社であり、かつ取締役会設置会社である。A 社の代表取締役 B は、東京で地価が上昇傾向にあったことを受け、A 社の取締役会決議を経た上で、会社を代表して東京の繁華街の一等地（以下、「当該土地」という）を 1 億円で購入する契約（以下、「当該土地売買契約」という）を、当該土地の所有者である C との間で締結した。ところが、その後、日本の景気が悪化し、当該土地の時価が 5,000 万円となってしまった。

A 社は C に対し、当該土地売買契約の無効を主張することができるか、最高裁判所の判例に言及しつつ、自説を展開しなさい。

(配点：40 点)

(商法)

第 2 問

株式会社の株主は、原則として、当該会社の株主総会において、その有する株式の割合に応じて議決権を行使することができる。この原則に対し、会社法が定める例外としてどのようなものがあるか、具体例をあげて説明しなさい。

(配点：40点)